

テーマ：景気ウォッチャー調査（2006年6月）
～天候不順、W杯、株安が景況感に悪影響～

発表日：2006年7月10日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 徳永 香奈
TEL:03-5221-4549

	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
05年	6	50.9	50.4	49.3	57.4	51.2	50.3	51.1	57.4	46.6	45.2	47.0	55.5
	7	50.4	49.3	49.7	58.8	52.0	50.9	52.0	58.4	45.8	43.6	46.9	57.1
	8	50.5	49.1	50.9	59.5	51.9	50.7	51.4	61.0	46.3	44.4	47.7	56.0
	9	51.7	49.6	53.2	62.1	53.1	52.4	52.3	59.1	47.0	44.2	50.3	58.4
	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47.0	43.9	50.3	59.5
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2	59.1
06年	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50.0	52.9	58.5
	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5	50.4	60.3
	2	53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3	61.0
	3	57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9	64.8
	4	54.6	53.1	54.7	64.4	55.0	54.8	53.5	59.1	50.6	48.1	52.9	61.8
	5	51.5	50.6	50.6	59.6	53.8	53.6	52.0	58.4	48.2	45.9	49.9	59.4
6	49.1	47.3	50.1	58.2	51.8	51.3	50.7	57.4	46.3	43.5	48.7	59.3	

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 現状判断D I（方向性）は14ヶ月ぶりに50を下回った

6月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I（方向性）が49.1と前月差▲2.4ポイントの悪化、先行き判断D Iは51.8と同▲2.0ポイントの悪化となった。また、現状判断D I（水準）は46.3と同▲1.9ポイントの悪化であった。

現状判断D I（方向性）は、家計関連部門が同▲3.3ポイント、企業関連部門が同▲0.5ポイント、雇用関連部門が同▲1.4ポイントと全ての部門で悪化しており、全体でも14ヶ月ぶりに「景気に中立」を意味する50を下回った。先行き判断D Iは4ヶ月連続で悪化し、現状判断D I（水準）は3ヶ月連続の悪化、かつ2ヶ月連続で50を下回っており、総じて振るわない結果であったといえよう。

今月、特に悪化の目立った家計関連部門の現状判断D I（方向性）については、4、5月と同様に天候不順が続いたことに加え、W杯による飲食店やレジャー施設への来客数の減少や、W杯終了後のデジタル家電販売の反動減が悪影響を及ぼした。また、株安が一段と進んだことも一部で高額商品の販売を鈍化させたようである。業種別にみると、家電量販店が前月差▲13.1ポイントと大きく低下したのを始め、レジャー施設関連（同▲7.6ポイント）、百貨店（同▲5.6ポイント）、衣料専門店（同▲5.5ポイント）、飲食店（同▲4.0ポイント）と軒並み低下した。

「サッカーワールドカップの開始とともに繁華街から人が消えてしまった。スポーツバーなどは混んでいるが、他の店は開店休業の状態が続いていると店のオーナーはぼやいている。（東北＝一般小売店）」や

「株価の下落による影響もあり、宝飾や時計などの高額品の動きが前月から急に悪化している。季節商材を中心とした夏物商戦にもヒット商品が見当たらないほか、天候不順もあって、売り上げは前年を下回っている。（近畿＝百貨店）」

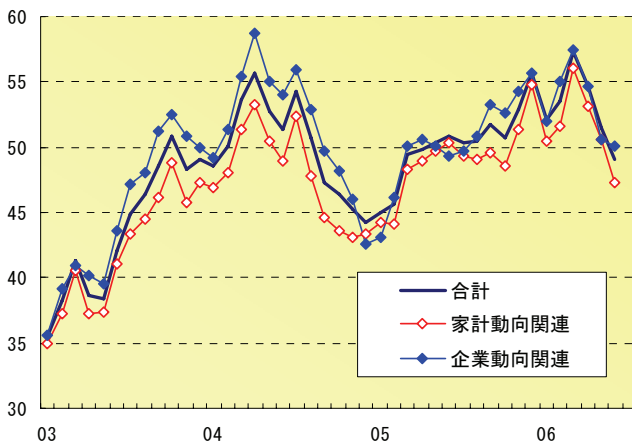
といったコメントが特徴的であった。

○ 一時的な要因が剥落すれば、景況感は基調的には改善方向を辿ろう

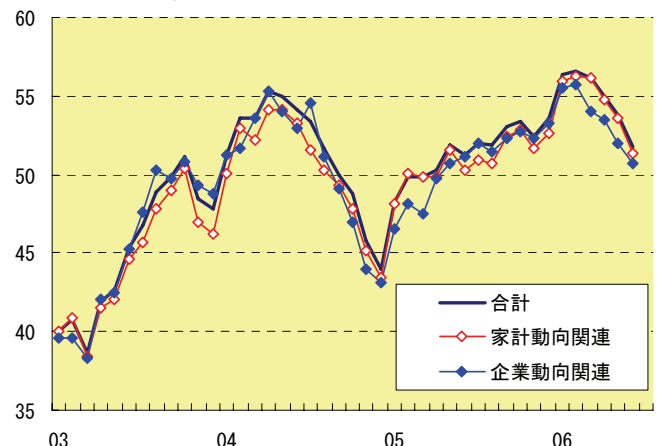
以上のように、今月の悪化については天候不順やW杯などの特殊要因によって、マインドが押し下げられている面が大きいと、過度に悲観する必要はないだろう。天候不順やW杯については、一時的な要因であるため悪影響は徐々に剥落していこう。一方、株価のさらなる下落はマインドの悪化要因となるため注意が必要があるが、株価は6月13日を底として、足もとでやや持ち直しの動きが見られるため、来月も引き続き大きな悪影響を及ぼすとは考え難い。

景況感を押し下げている特殊要因が剥落すれば、家計関連部門は再び持ち直すと考えられる。デフレ脱却が見込まれ、期待成長率が上昇していることなどから、設備投資と個人消費を両輪に日本経済は今後も安定成長を続ける可能性が高く、景況感も基調的には改善方向を辿ろう。

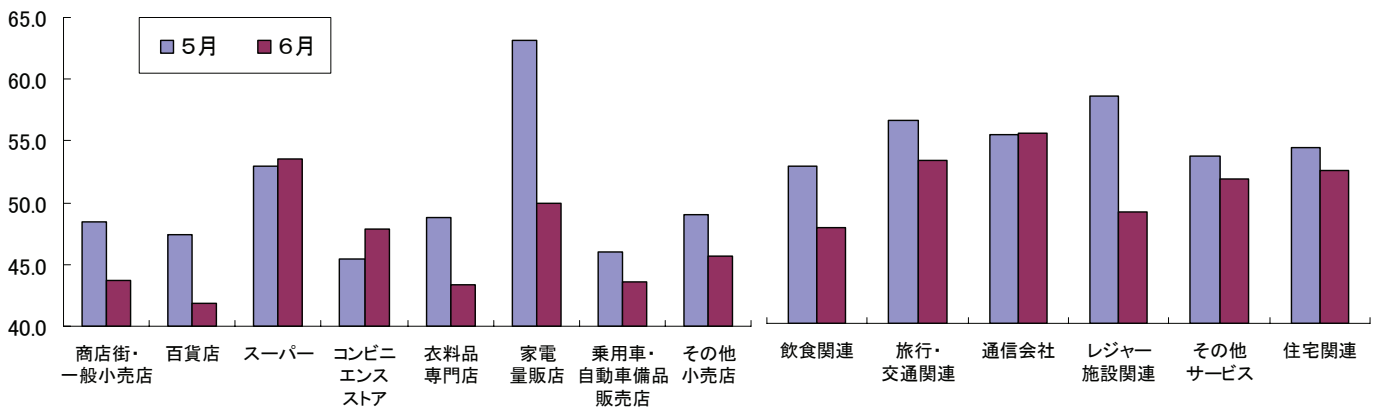
景気の現状判断DI（方向性）



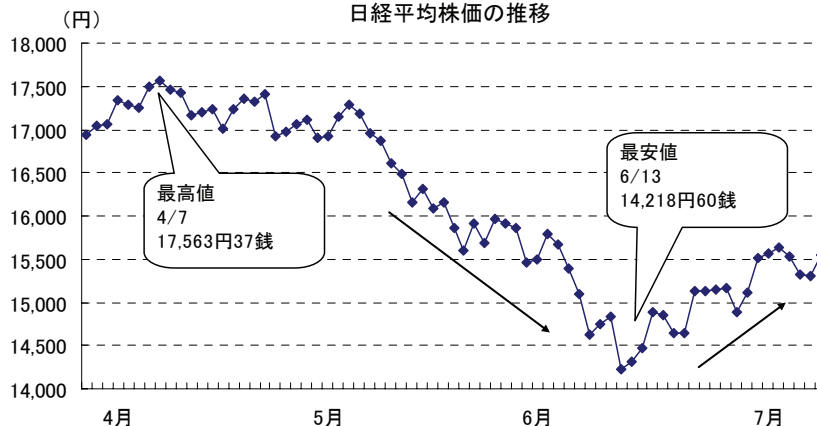
景気の先行き判断DI（方向性）



家計関連部門の現状判断DI(方向性)



日経平均株価の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。